

## 仮 契 約 書 (案)

府中町を甲とし、(受注者)を乙として、甲と乙は、次のとおり物品の製造請負契約を締結した。

この契約は仮契約であり、「議会の議決に附すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例」(昭和39年条例第25号)第3条の規定により、府中町議会において可決となったときに本契約が成立したものとし、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

(目的)

第1条 乙は、次の表に定めるとおり、物品を納入することを約し、甲は、これを承諾した。

1 件 名	令和8年度災害対応特殊救急自動車(高規格救急自動車)
2 仕 様 書	別紙「仕様書」のとおり
3 契 約 金 額	金●●●●●●●●円 (消費税及び地方消費税相当額を含む。)
4 納 入 期 限	令和9年3月31日
5 納 入 場 所	甲の指定する場所
6 契 約 保 証 金	契約金額の100分の10以上とする

(納品、検査等)

第2条 乙は、前条第5号の納入場所に物品を納入したときは、直ちに納品書と完成通知書によりその旨を甲に通知しなければならない。

2 甲は、前項の通知があった日から10日以内に検査を行うものとする。この場合において、納入物品が検査に合格しないときは、乙は、その負担で現品を取り替え、又は甲の指示に従うものとする。

(天災などによる履行不能)

第3条 乙は、天災その他やむを得ない理由により、納入期限までに物品を納入することができないときは、直ちに甲に通知し、その指示を受けるものとする。

(履行遅滞による損害賠償)

第4条 甲は、乙の責めに帰すべき理由によって、納入期限までに物品を完納しないときは、遅延日数に応じ、契約金額(性質上可分の製造若しくは修繕又は物件の買入れの契約において完済した部分又は既納の部分があるときは、その完済した部分を除く部分又は未納の部分に対応する代価に相当する額)につき年14.6パーセントの割合で算定した金額以上の金額を損害賠償金として請求することができる。

(契約の履行)

第5条 乙が行う契約の履行は、第2条の検査に合格した後、当該物品を納入場所に納入したときをもって完了するものとする。

(危険負担)

第6条 契約履行完了前の物品の滅失、損傷その他の損害については、乙の負担とする。た

だし、甲の責めに帰すべき事由によって物品の滅失、損傷その他の損害が生じたときは、この限りでない。

(権利義務の譲渡などの禁止)

第7条 乙は、第三者にこの契約の履行を委託し、又は契約による権利を譲渡し、若しくは義務を引き受けさせてはならない。ただし、甲の承諾がある場合は、この限りでない。

(催告解除)

第8条 甲は、乙がその債務を履行しない場合において、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過したときにおける債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

2 債務の不履行が甲の責めに帰すべき事由によるものであるときは、甲は、前項の規定による契約の解除をすることができない。

3 第1項の規定により契約が解除された場合においては、乙は、契約金額の10分の1に相当する額を違約金として甲の指定する期限までに支払わなければならない。ただし、解除の原因がこの契約及び取引上の社会通念に照らして乙の責めに帰することができない事由によるものであるときはこの限りでない。

4 甲は、第1項の規定による契約の解除に伴い、損害を被ったときは、乙に対して損害賠償金の支払を請求することができる。

(無催告解除)

第9条 甲は、次の各号のいずれかに該当するときは、前条の催告をすることなく、直ちにこの契約の全部を解除することができる。

(1) 債務の全部が履行不能であるとき。

(2) 乙がその債務の全部の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。

(3) 債務の一部の履行が不能である場合又は乙がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。

(4) 契約の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行をしなければ契約をした目的を達することができない場合において、乙が履行をしないでその時期を経過したとき。

(5) 前各号に掲げる場合のほか、乙がその債務を履行せず、甲が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。

2 甲は、次の各号のいずれかに該当するときは、前条の催告をすることなく、直ちにこの契約の一部を解除することができる。

(1) 債務の一部が履行不能であるとき。

(2) 乙がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。

3 債務の不履行が甲の責めに帰すべき事由によるものであるときは、甲は、前2項の規定による契約の解除をすることができない。

4 前条第3項及び第4項の規定は、第1項及び第2項の規定により契約を解除した場合について準用する。

第10条 甲は、この契約に関し、次の各号のいずれかに該当するときは、催告をすることなく、この契約を解除することができる。

(1) 乙が、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第49条に規定する排除措置命令（以下この号及び次項において単に「排除措置命令」という。）を受け、当該排除措置命令が確定したとき。

(2) 乙が、独占禁止法第62条第1項に規定する納付命令（以下この号及び次項において単に「納付命令」という。）を受け、当該納付命令が確定したとき。

(3) 乙（乙が法人の場合にあっては、その役員又は使用人を含む。）が、刑法（明治40年法律第45号）第96条の6若しくは第198条又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号の規定による刑に処せられたとき。

2 甲は、排除措置命令又は納付命令が乙でない者に対して行われた場合であって、これらの命令において、この契約に関し乙の独占禁止法第3条又は第8条第1項第1号の規定に違反する行為があったとされ、これらの命令が確定したときは、契約を解除することができる。

3 第8条第3項及び第4項の規定は、前2項の規定により契約を解除した場合について準用する。

第11条 甲は、次の各号のいずれかに該当するときは、催告をすることなく、この契約を解除することができる。

(1) 乙の役員等（乙が個人である場合にはその者を、乙が法人である場合にはその法人の役員又はその支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）を代表する者をいう。以下同じ。）が、集団的に、又は常習的に暴力的不法行為を行うおそれのある組織（以下「暴力団」という。）の関係者（以下「暴力団関係者」という。）であると認められるとき。

(2) 乙の役員等が、暴力団、暴力団関係者、暴力団関係者が経営若しくは運営に実質的に関与していると認められる法人若しくは組合等又は暴力団若しくは暴力団関係者と非難されるべき関係を有していると認められる法人若しくは組合等を利用してしていると認められるとき。

(3) 乙の役員等が、暴力団、暴力団関係者又は暴力団関係者が経営若しくは運営に実質的に関与していると認められる法人若しくは組合等に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与していると認められるとき。

(4) 前3号のほか、乙の役員等が、暴力団又は暴力団関係者と社会的に非難されるべき関

係を有していると認められるとき。

(5) 乙の経営に暴力団関係者の実質的な関与があると認められるとき。

(6) 再委託契約その他の契約に当たり、その相手方が前各号のいずれかに該当することを  
知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

(7) 乙が、第1号から第5号までのいずれかに該当する者を再委託契約その他の契約の相  
手方としていた場合（前号に該当する場合を除く。）に、甲が乙に対して当該契約の解  
除を求め、乙がこれに従わなかったとき。

2 第8条第3項及び第4項の規定は、前項の規定により契約を解除した場合について準用  
する。

（暴力団等からの不当介入の排除）

第12条 乙は、契約の履行に当たり暴力団等から不当介入を受けた場合は、その旨を直ち  
に甲に報告するとともに、所轄の警察署に届け出なければならない。

2 乙は、前項の場合において、甲及び所轄の警察署と協力して不当介入の排除対策を講じ  
なければならない。

3 乙は、暴力団等から不当介入による被害を受けた場合は、その旨を直ちに甲へ報告する  
とともに、被害届を速やかに所轄の警察署に提出しなければならない。

（代金の支払）

第13条 甲は、乙が契約の履行を完了した後に提出する適法な請求書を受理した日から3  
0日以内に代金を支払うものとする。

（追完請求）

第14条 甲は、納入された当該物品が種類、規格又は数量に関してこの契約の内容に適合  
しないもの（以下「契約不適合」という。）であるときは、乙に対し、甲が指定する方法  
により当該物品の修補、代替物の引渡し又は不足分の引渡しによる履行の追完を請求す  
ることができる。

2 前項の契約不適合が甲の責めに帰すべき事由によるものであるときは、甲は、同項の規  
定による履行の追完の請求をすることができない。

（代金減額請求）

第15条 納入された当該物品が契約不適合である場合において、甲が相当の期間を定めて  
履行の追完の催告をし、その期間内に履行の追完がないときは、甲は、その不適合の程度  
に応じて代金の減額を請求することができる。

2 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する場合には、甲は、同項の催告  
をすることなく、直ちに代金の減額を請求することができる。

(1) 履行の追完が不能であるとき。

(2) 乙が履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき。

(3) 契約の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行をしな  
ければ契約をした目的を達することができない場合において、乙が履行の追完をしな

いでその時期を経過したとき。

(4) 前3号に掲げる場合のほか、甲が前項の催告をしても履行の追完を受ける見込みがないことが明らかであるとき。

3 第1項の契約不適合が甲の責めに帰すべき事由によるものであるときは、甲は、前2項の規定による代金の減額を請求することができない。

(担保責任の期間の制限)

第16条 納入された当該物品が契約不適合である場合において、甲が当該物品が契約不適合であることを知ったときから1年以内にその旨を乙に通知しないときは、甲はその不適合を理由として第8条及び第9条に規定する契約の解除又は違約金の請求、第14条に規定する履行の追完の請求並びに第15条に規定する代金の減額の請求をすることができない。ただし、乙が納入のときにその不適合を知り、又は重大な過失によって知らなかったときは、この限りでない。

(実地調査など)

第17条 甲が、この契約に係る甲の予算執行の適正を期するため必要があると認めた場合は、甲は、乙に対し、乙における当該契約の処理の状況に関する調査への協力を要請することができる。

2 乙は、前項の要請があった場合には、特別な理由がない限り要請に応じるものとし、この契約の終了後も、終了日から5年間は、同様とする。

(費用の負担)

第18条 この契約の締結に要する費用及び物品納入に要する費用は、乙の負担とする。

(疑義の解決)

第19条 この契約の履行については、前各条に定めるもののほかは、府中町財務規則の定めるところによるものとし、これに定めのない事項については、甲及び乙が協議して定めるものとする。

この契約の締結を証するため、契約書2通を作成し、甲と乙が記名・押印をして、各自その1通を所持する。

令和 年 月 日

甲 広島県安芸郡府中町大通三丁目5番1号  
広島県安芸郡府中町  
代表者 府中町長 寺尾 光司

乙